

金山町長期人口ビジョン



ヒメマスが生息する沼沢湖

令和2年3月改訂
福島県金山町

【目次】

I. はじめに	1
II. 国の将来人口推計	2
1. 国の将来人口推移の分析	2
2. 人口減少がもたらす影響（国）	3
III. 金山町の現状分析及び将来人口推計	4
1. 金山町の人口推移と分析	4
2. 将来人口推計のシミュレーション結果	8
3. 人口減少がもたらす影響と課題	9
IV. 金山町が目指す将来人口	10

I. はじめに

金山町は、江戸時代幕府直轄の「南山御蔵入地方」として独自の文化発展を遂げてきました。住民は主に農業を生業とし、「ゆい」^(注1)に代表されるように支え合いの精神で助け合いながら生活をしてきました。

昭和に入り、国の工業近代化に伴い電力需要が増大すると、町内でも只見川を中心とした電源開発が行われるとともに、鉱山の操業などで昭和 30 年代には人口が 10,000 人を超えました。しかし、発電用ダム completion、鉱山の閉鎖などを契機に、人口は減少の一途をたどり、現在は全国トップクラスの高齢化率 59.3%（2019 年 10 月 1 日現在）となっています。

少子高齢化による人口減少を背景に、金山町は平成 27 年 10 月に「金山町長期人口ビジョン」及び「金山町総合戦略」を策定し、取組を進めてきました。現時点では、想定よりも緩やかな人口減少に止まっていますが、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による国の将来人口推計で示しているように、「2020 年代初めは毎年 50 万人程度の減少であるが、それが 2040 年代頃には毎年 90 万人程度の減少スピードにまで加速する」と推計されていることから、予断を許しません。

国は、この困難な課題に国と地方公共団体の全ての関係者が力を合わせて取り組んでいけるよう、令和元年 12 月 20 日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」（以下「国ビジョン」という。）を策定しました。これを受け、町でも 2014 年以降の変化を踏まえて「金山町長期人口ビジョン」を改訂します。

現状に即したデータを行政、町民、その他関係機関で共有し、人口減少問題とその解決に向けた施策を考え、共に取り組んでいく姿勢が大切であると考えます。

（注1）ゆい：「結う」「共同」を表す言葉。昔から行われている労働交換の慣行。労力を提供することを「ゆいを貸す」、先方では「ゆいを借りる」という。

Ⅱ. 国の将来人口推計

1. 国の将来人口推移の分析

日本の人口は2008年をピークに減少局面に入っており、2018年10月1日時点の人口は1億2,644万3千人となっています。社人研の推計によれば、このままのペースで人口が推移すると、2060年の人口は9,284万人にまで落ち込むとされています。

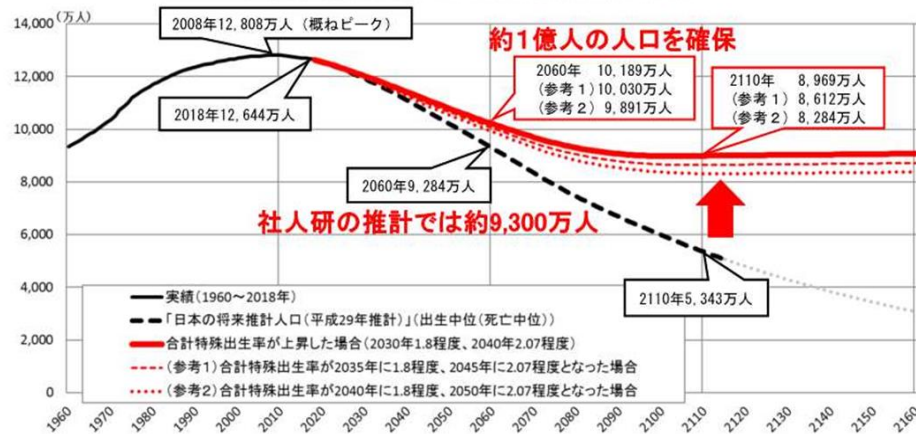
国ビジョンによると、既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きいとされています。町の将来人口の推計や展望においては、社会増減※₁はもちろん、自然増減※₂にも着目することが必要です。

図1 日本の人口推移と長期ビジョン（第2期）

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）

- 社人研の推計（注₁）によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少。
- 仮に合計特殊出生率が上昇（注₂）すると、2060年は約1億人の人口を確保。
長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計。
- 仮に合計特殊出生率の向上が5年遅くなると、将来の定常人口が約300万人少なくなると推計。

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合は、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 実績（2018年までの人口）は、総務省「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。2115～2160年の点線は社人研の2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

資料：まち・ひと・しごと創生本部事務局 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

※1 他の地域からの転入、あるいは他の地域への転出によって生じる増減 ※2 出生と死亡による人口の増減

2. 人口減少がもたらす影響（国）

国は、人口減少がもたらす影響として経済面でのマイナスを挙げています。すなわち、人口減少は地域経済にとって、「消費市場の規模縮小だけでなく、深刻な人出不足を生み出しており、それゆえに事業の縮小を迫られるような状況も広範に生じつつある。こうした地域経済の縮小は、住民の経済力低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難としている。」としています。

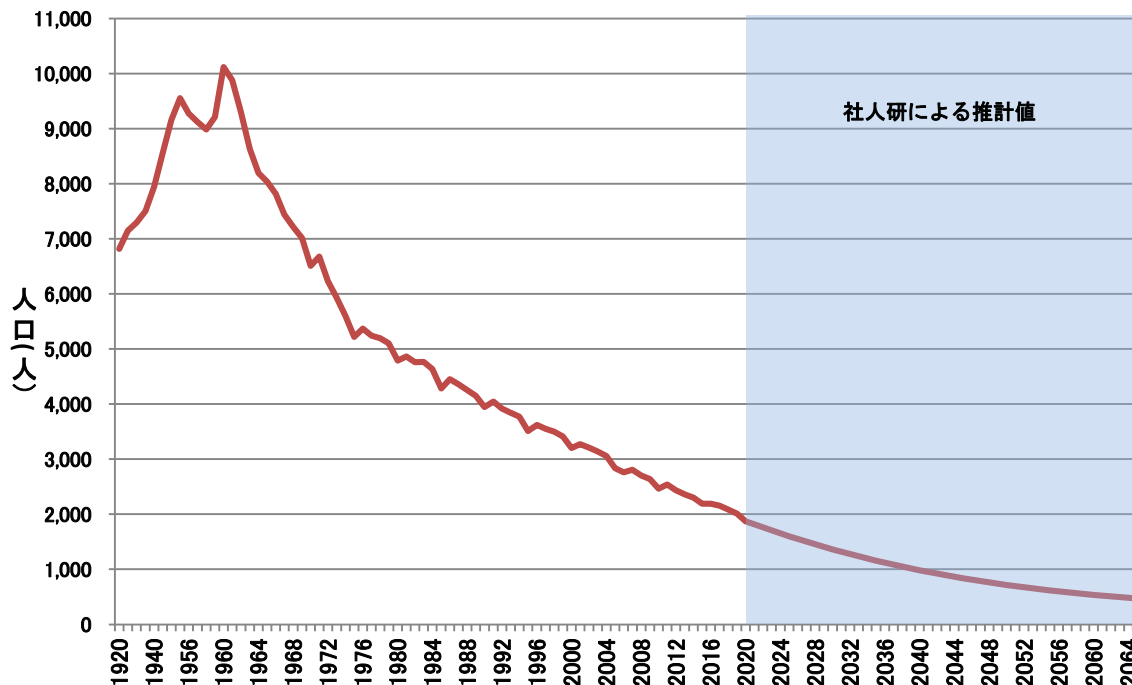
Ⅲ. 金山町の現状分析と将来人口推計

1. 金山町の人口推移と分析

(1) 過去の人口推移と要因

図2からわかるように、町の人口は1960年の10,119人（国勢調査）をピークに減少を続けています。特に1960年から1970年までの10年間は毎年平均して5%程度の減少が続きました。例外的に人口が増加した年の前後には鉱山の操業開始や本名・上田発電所工事着工（1952年）、滝発電所工事着工（1959年）、「かねやまホーム」の開所（1990年）の特徴的な出来事がありました。また、大きく減少した年の前後には、1969年豪雨災害や1971年・1973年の鉱山閉鎖などがあり、人口の動態に雇用機会等が関係していると推測されます。

図2 総人口の推移



出典：福島県「福島県推計人口」
総務省「国勢調査」
金山町「住民基本台帳」
社人研推計値

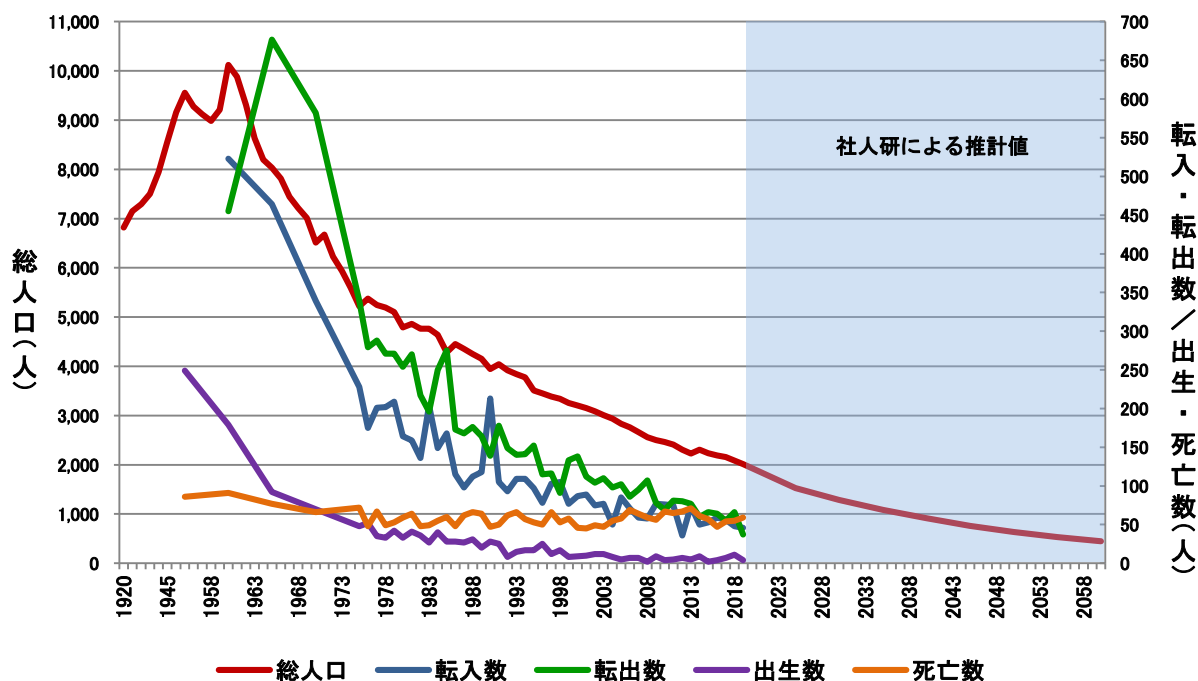
(2) 増減事由別人数推移

図3を見ると、自然増減では、1970年以降、出生数が死亡数を下回る状態が続いています。特に2004年から2017年は出生数が1桁の状態が続き、死亡数は毎年50～60人程度で推移しました。2018年度になると、出生数は11人と増加しましたが、死亡数も増加しており、楽観視はできません。

社会増減では1960年は転入数が転出数を上回る状態でしたが、以降、例外はあるものの、転入数が転出数を下回る状態が続いています。近年はその差が小さくなっていますが、依然として転出超過の状態です。

町の人口が大きく減少した要因は、転出超過による社会減と出生数に対して、死亡数が多い自然減が長期間、大きな差で続いた結果と言えます。

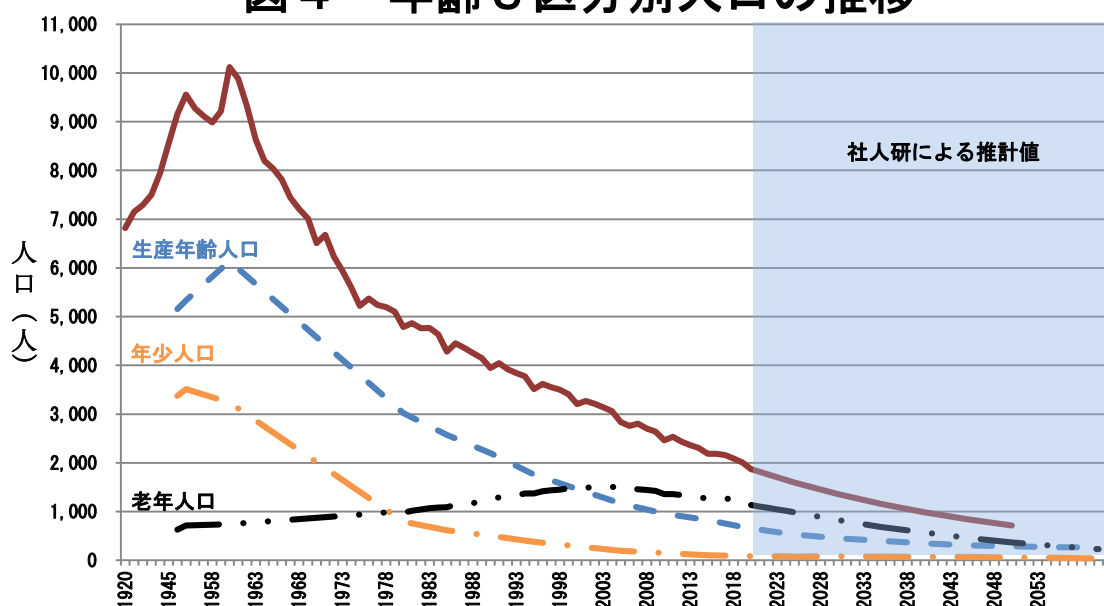
図3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



(3) 年齢3区分別人口推移

年齢3区分別の人口推移を国勢調査のデータで見ると、年少人口は1955年の3,510人から減少を続け、2015年には103人にまで減少しています。生産年齢人口も1960年の6,140人をピークに減少に転じ、2015年には827人にまで減少しています。また、老年人口は1955年以降増加していましたが、2005年の1,467人をピークに減少に転じ、2015年には1,259人となっています。今後も、それぞれ減少することが予測され、いかにして年少人口と生産年齢人口の減少を抑制するかが課題になっています。

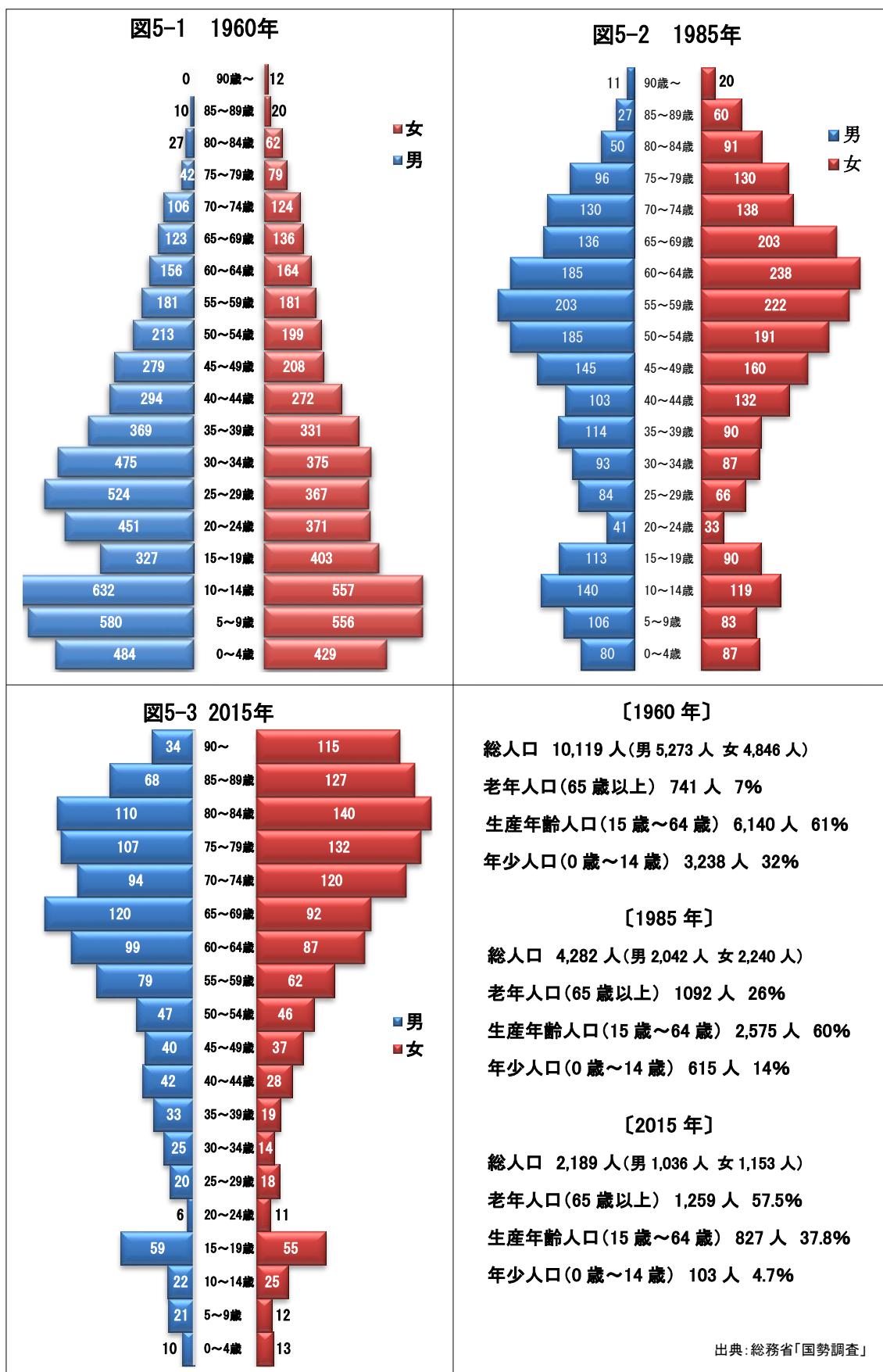
図4 年齢3区分別人口の推移



(4) 人口ピラミッド

町の人口構成を人口ピラミッドで見ると（図5-1～5-3）、1960年は比較的理想とされる人口構成となっていました。1985年には20～40代が大きく減少し、若者の数も減少していますが、10代の人口も比較的多い状態でした。2015年になると人口構成は高齢者層が多く、若年層が少ない、いわゆる逆ピラミッドの形となっています。これは1985年に40～60代の年代がそのまま高齢者となる一方、若年層が転出超過により減少したため、出生数が減少していったことを表しています。また、10代の数と比べ20代の数が少ないことから、高校卒業後、町から多くの若者が転出している状態であり、結果として後年、さらに少子化が進むと考えられます。

図5 町の人口ピラミッド

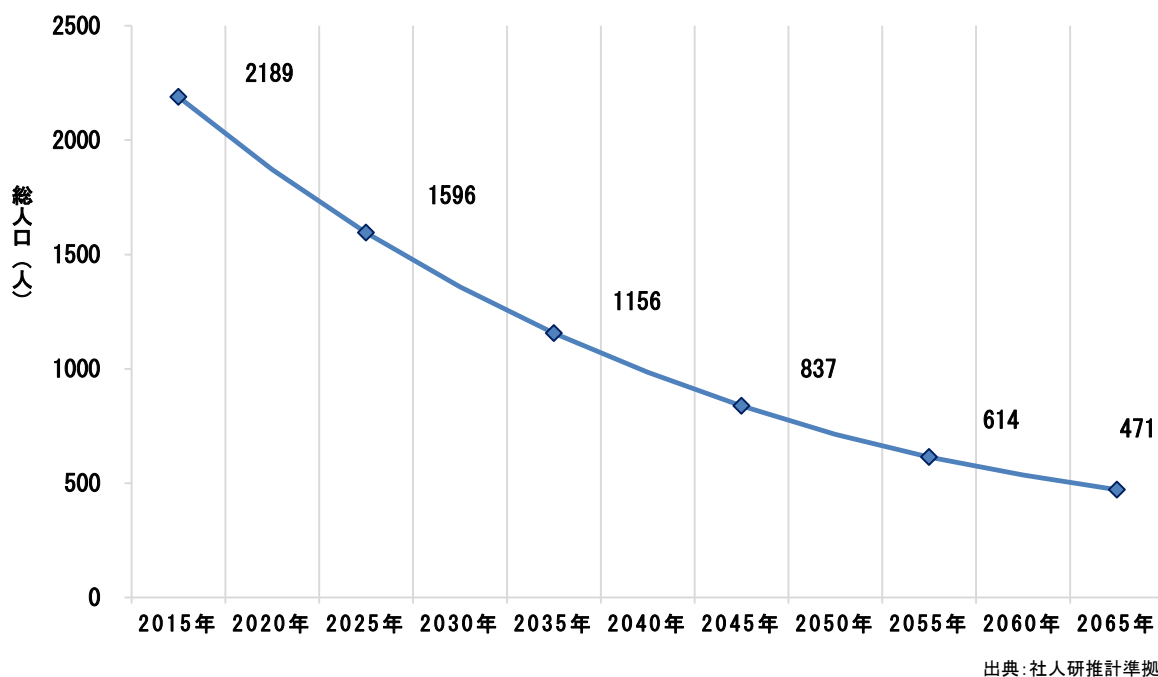


2. 将来人口推計のシミュレーション結果

社人研で推計した方法に準拠し、町の将来人口をシミュレーションすると、図6のようになり、このままでは今後ますます人口減少が進み、町の総人口は2025年に1,596人、2035年に1,156人、2045年には837人となる結果が出ました。

これはあくまでシミュレーションであり、必要以上に悲観的になる必要はありませんが、町にとって重要な意味を持つ数字であると考えます。

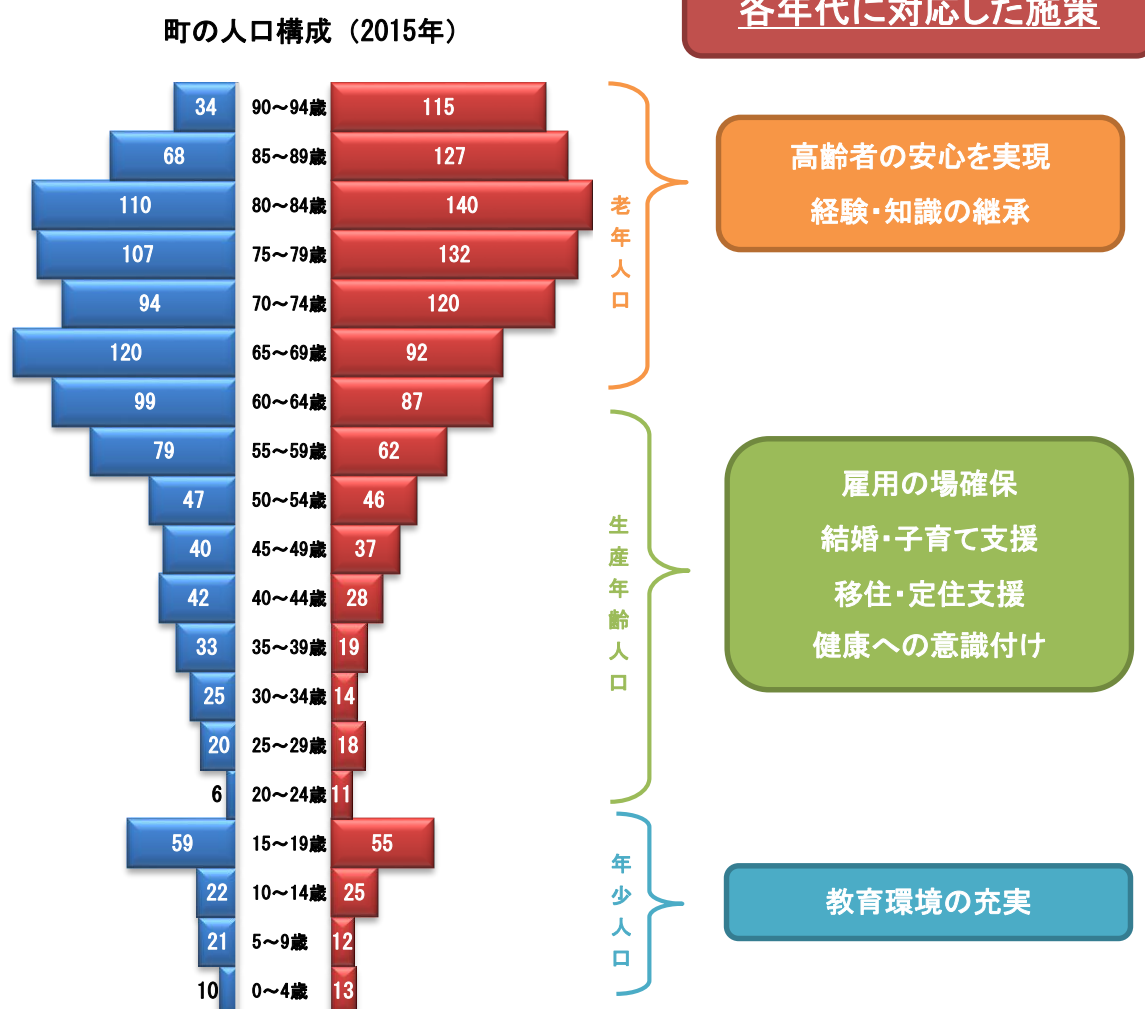
図6 将来人口の変化予想



3. 人口減少がもたらす影響と課題

少子高齢化による人口減少が進むと集落機能の維持、学校教育環境、さらには町全体の規模縮小により、経済面への影響はもとより、公共サービスの提供など、自治体機能にも大きな影響を及ぼします。

現在、金山町では、人口減少の影響により「医療・福祉・教育サービスへの不安」、「商店の減少」、「空き家の増加」、「コミュニティ機能の弱体化」、「担い手や後継者の不足」等のさまざまな課題に直面しています。人口減少を最小限に食い止め、これらの課題解決に限られた財源や人材でより効果的な対策に取り組むため、各年代に合った事業展開を図ることが求められます。

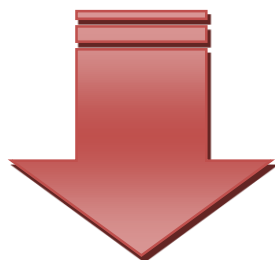


出典：総務省「国勢調査」

IV. 金山町が目指す将来人口

社人研の推計に準拠した計算によると、町の総人口は今後減少し続け、2025 年は 1,596 人、2035 年は 1,156 人、2045 年には 837 人になるとしています。これは 2015 年の町総人口の約 38%まで減少することを意味しています。

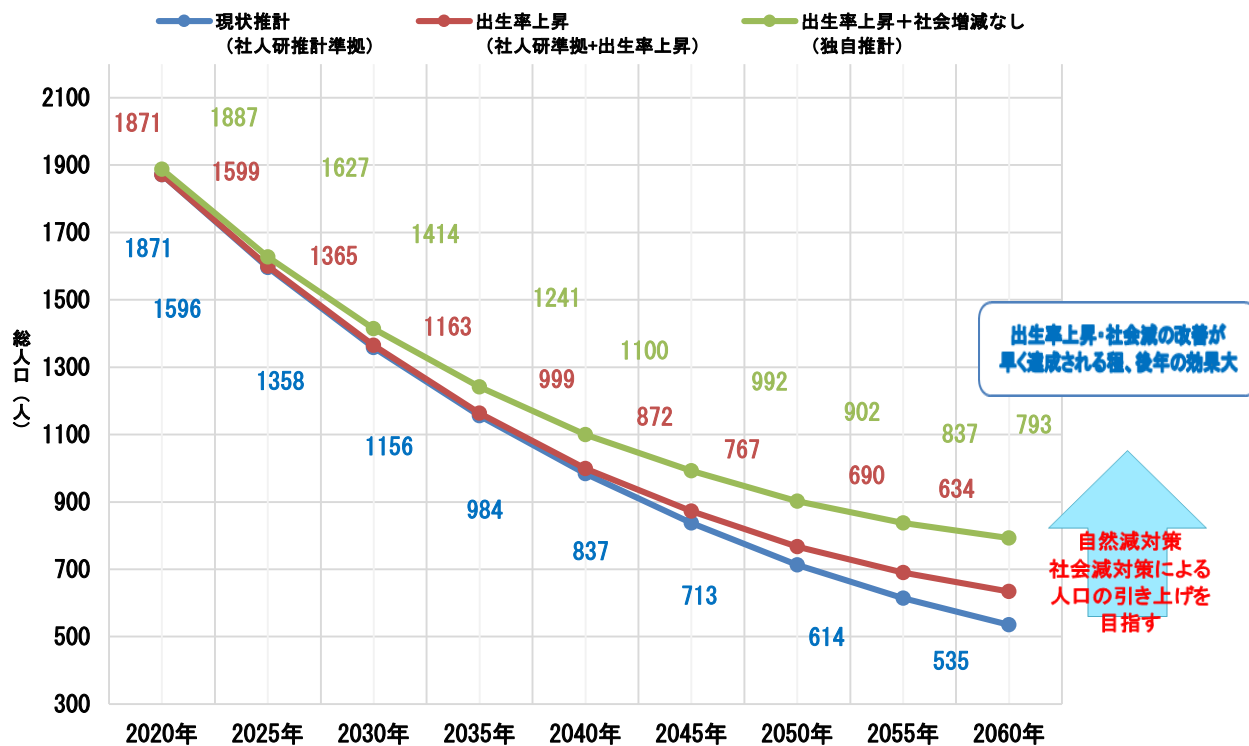
今後町として、推計される人口減少を抑えるため、段階的に出生率の向上、社会減の抑制を図り、生産年齢人口・年少人口の割合を高める施策を展開した上で、次のとおり目標を定めます。



町が目指す人口の将来展望



図7 仮定値を用いた将来人口の変化予測



出典: 社人研推計準拠

金山町独自推計(※)

※ 金山町独自推計(2020年以降社会増減無)

2045年に出生率:1.8 人口1,000人程度

※ 出生率(独自推計)

2020年 1.5 2035年 1.8

2025年 1.6 2040年 1.8

2030年 1.7 2045年 1.8